



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東
コード番号 3688 URL https://cartaholdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇佐美 進典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	12,809	8.8	1,573	40.8	1,528	5.7	841	△13.0
2024年12月期中間期	11,778	△2.4	1,118	382.7	1,446	148.3	966	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 1,068百万円(△4.3%) 2024年12月期中間期 1,116百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2025年12月期中間期	33.25	—	1,892	△5.0
2024年12月期中間期	38.29	—	1,991	595.6

- ※ 1. EBITDA（利払い前・税引き前・償却前利益）は、税金等調整前中間純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損及び減損損失を加えた金額です。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	46,036	24,706	52.8	961.21
2024年12月期	48,344	24,492	50.0	955.64

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 24,319百万円 2024年12月期 24,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	27.00	—	29.00	56.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	25,000	3.0	2,400	12.2	2,400	0.7	1,800	6.6	71.14	4,000	10.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	25,300,971株	2024年12月期	25,300,971株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	610株	2024年12月期	25株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	25,300,648株	2024年12月期中間期	25,244,329株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの主力事業が属する事業環境としまして、広告業界全体はコロナ禍を抜け回復基調にあり、特にDX (デジタルトランスフォーメーション) の進展が業界の変革を加速させております。株式会社電通の調べによれば、2024年のインターネット広告費は、前年より3,187億円増加して3兆6,517億円 (前年比109.6%) と過去最高を更新し、その構成比は日本の総広告費全体の47.6%を占めました。インターネット広告費からインターネット広告制作費および物販系ECプラットフォーム広告費を除いたインターネット広告媒体費は、ビデオ (動画) 広告、中でもSNS上の縦型動画広告などの伸長により、前年比110.2%の2兆9,611億円となりました。

こうした環境のもと当社グループは2023年2月に発表した「新中期経営方針」に基づく戦略・事業方針のもと事業を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は12,809百万円 (前年同期比8.8%増)、営業利益は1,573百万円 (同40.8%増)、経常利益は1,528百万円 (同5.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は841百万円 (同13.0%減) となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

① デジタルマーケティング事業

広告会社、クライアント等のデジタルマーケティングの支援及びメディアのDX支援等を行っております。

クライアントの課題解決と事業成長をダイレクトに支援する直販領域に加え、電通グループとの協業についてもビデオ (動画) 広告領域を中心に堅調となりました。メディアのDX支援においては、ディスプレイ広告のCPM単価下落の影響は続くものの、デジタルマーケティング事業全体の売上高は8,103百万円 (前年同期比1.1%増)、セグメント利益は921百万円 (同17.3%増) となりました。

② インターネット関連サービス事業

メディア・ソリューションの提供のほか、EC・人材領域等でのサービスの運営を行っております。

D2C事業を行う(株)ヨミテにおいては、費用対効果の高い商品開発・広告出稿を継続的に実現できております。また、人材領域でエンジニア採用支援事業を行う(株)サポーターズにおいては、採用市場の繁忙期も重なり好調となりました。その結果、売上高は4,744百万円 (前年同期比24.9%増)、セグメント利益は652百万円 (同96.3%増) となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より2,307百万円減少し、46,036百万円となりました。これは、主に売掛金の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より2,521百万円減少し、21,330百万円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より213百万円増加し、24,706百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加と、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,865百万円増加し、16,215百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,698百万円の増加(前年同期間は2,405百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは891百万円の減少(前年同期間は472百万円の減少)となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは785百万円の減少(前年同期間は517百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月13日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,349	16,215
売掛金	16,970	13,154
有価証券	1,900	1,892
商品	135	233
貯蔵品	96	94
その他	4,416	3,417
貸倒引当金	△109	△86
流動資産合計	37,760	34,921
固定資産		
有形固定資産	1,666	1,710
無形固定資産		
のれん	316	277
その他	1,488	1,479
無形固定資産合計	1,805	1,757
投資その他の資産		
投資有価証券	5,596	6,189
繰延税金資産	64	34
敷金及び保証金	1,436	1,409
その他	45	62
貸倒引当金	△31	△48
投資その他の資産合計	7,112	7,648
固定資産合計	10,584	11,115
資産合計	48,344	46,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,152	12,093
賞与引当金	510	120
役員賞与引当金	32	12
ポイント引当金	415	400
未払金	1,171	1,621
未払法人税等	305	604
預り金	3,917	4,536
その他	1,997	1,593
流動負債合計	23,503	20,985
固定負債		
その他	348	345
固定負債合計	348	345
負債合計	23,852	21,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,614	1,614
資本剰余金	12,542	12,542
利益剰余金	9,347	9,377
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,503	23,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	744
為替換算調整勘定	113	40
その他の包括利益累計額合計	674	785
新株予約権	11	17
非支配株主持分	302	369
純資産合計	24,492	24,706
負債純資産合計	48,344	46,036

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,778	12,809
売上原価	1,165	1,236
売上総利益	10,613	11,572
販売費及び一般管理費	※ 9,495	※ 9,999
営業利益	1,118	1,573
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	79
投資事業組合運用益	15	11
為替差益	225	—
持分法による投資利益	27	—
その他	13	7
営業外収益合計	384	98
営業外費用		
支払利息	0	—
持分法による投資損失	—	4
投資事業組合運用損	54	67
為替差損	—	69
その他	2	2
営業外費用合計	56	143
経常利益	1,446	1,528
特別利益		
投資有価証券売却益	91	26
関係会社株式売却益	—	54
新株予約権戻入益	14	—
特別利益合計	106	80
特別損失		
固定資産除却損	34	11
投資有価証券評価損	38	22
公開買付関連費用	—	99
特別損失合計	73	133
税金等調整前中間純利益	1,479	1,475
法人税等	494	517
中間純利益	984	958
非支配株主に帰属する中間純利益	17	116
親会社株主に帰属する中間純利益	966	841

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	984	958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	182
為替換算調整勘定	2	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△67
その他の包括利益合計	132	110
中間包括利益	1,116	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,099	952
非支配株主に係る中間包括利益	17	116

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,479	1,475
株式報酬費用	14	10
減価償却費	412	366
のれん償却額	64	39
受取利息及び受取配当金	△101	△79
持分法による投資損益 (△は益)	△27	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	△26
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	22
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△54
固定資産除却損	34	11
売上債権の増減額 (△は増加)	4,858	3,799
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212	△96
未収入金の増減額 (△は増加)	△85	311
未収消費税等の増減額 (△は増加)	690	583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,888	△3,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△389
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△49	△15
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△131	—
特別退職引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
和解金等引当金の増減額 (△は減少)	△175	—
預け金の増減額 (△は増加)	△28	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△504	415
預り金の増減額 (△は減少)	319	618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	314	△190
その他	△18	109
小計	2,413	3,833
利息及び配当金の受取額	101	59
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△109	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405	3,698

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,628	△152
無形固定資産の取得による支出	△179	△276
資産除去債務の履行による支出	△52	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,495	△2,268
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,395	1,346
出資分配金の受取による収入	7	27
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△0
関係会社株式の売却による収入	—	249
敷金及び保証金の回収による収入	1,148	3
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	335	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△678	△733
ストックオプションの行使による収入	193	—
リース債務の返済による支出	△3	△2
非支配株主への配当金の支払額	△29	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517	△785
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	△155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,641	1,865
現金及び現金同等物の期首残高	13,528	14,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,169	16,215

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与	4,095百万円	3,758百万円
システム利用料	1,324百万円	1,272百万円
広告宣伝費及び販売促進費	555百万円	895百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	デジタルマーケティング	インターネット関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,978	3,800	11,778	—	11,778
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,978	3,800	11,778	—	11,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	—	38	△38	—
計	8,016	3,800	11,816	△38	11,778
セグメント利益	785	332	1,118	—	1,118

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	デジタルマーケティング	インターネット関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,064	4,744	12,809	—	12,809
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,064	4,744	12,809	—	12,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	—	38	△38	—
計	8,103	4,744	12,848	△38	12,809
セグメント利益	921	652	1,573	—	1,573

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。